



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 19日

上場会社名 株式会社 オービック

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 4684

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 野田 順弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 加納 博史 TEL (03) 3245 - 6510

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18年 12月 4日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 10株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	19,152	(1.5)	5,779	(1.2)	7,051	(8.0)
17年 9月中間期	18,870	(0.9)	5,710	(0.1)	6,527	(3.2)
18年 3月期	39,257		11,803		13,543	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年 9月中間期	4,256	(8.9)	438	57	438	52
17年 9月中間期	3,907	(3.3)	402	23	-	
18年 3月期	8,010		822	89	-	

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 9,704,940 株 17年 9月中間期 9,713,459 株 18年 3月期 9,685,364 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

17年9月中間期及び18年3月期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	92,925		79,924		86.0		8,231	96
17年 9月中間期	85,528		72,462		84.7		7,465	43
18年 3月期	91,880		78,056		85.0		8,043	72

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 9,708,989 株 17年 9月中間期 9,706,424 株 18年 3月期 9,699,099 株

期末自己株式数 18年 9月中間期 251,011 株 17年 9月中間期 253,576 株 18年 3月期 260,901 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	41,000		14,600		8,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 896円 08銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	70 00	90 00	160 00
19年3月期(実績)	90 00	-	180 00
19年3月期(予想)	-	90 00	

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)							
流 動 資 産	30,075	32.4	43,770	51.2	13,695	38,982	42.4
現金及び預金	22,052		33,427		11,374	30,331	
受取手形	214		165		49	112	
売掛金	6,084		7,194		1,109	7,003	
有価証券	-		1,330		1,330	-	
材料機器	130		50		79	54	
仕掛品	428		386		42	397	
前払費用	370		354		16	293	
繰延税金資産	695		717		21	699	
未収入金	64		36		27	51	
その他	34		111		76	41	
貸倒引当金	1		2		1	2	
固 定 資 産	62,850	67.6	41,757	48.8	21,093	52,898	57.6
有 形 固 定 資 産	27,856	30.0	28,234	33.0	378	28,019	30.5
建物	4,647		4,924		276	4,777	
構築物	101		112		11	106	
車輜運搬具	28		41		12	34	
器具及び備品	278		356		77	301	
土地	22,799		22,799		-	22,799	
無 形 固 定 資 産	59	0.1	88	0.1	28	71	0.1
電話加入権	15		16		0	16	
ソフトウェア	44		72		28	55	
投 資 そ の 他 の 資 産	34,935	37.5	13,435	15.7	21,499	24,807	27.0
投資有価証券	23,490		8,797		14,693	14,212	
関係会社株式	8,710		1,808		6,901	8,710	
従業員長期貸付金	14		13		0	12	
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	1		16		15	2	
長期前払費用	28		25		3	31	
繰延税金資産	851		932		80	-	
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-	811	
会員権	375		382		6	371	
敷金保証金	555		557		2	557	
その他	97		106		8	99	
貸倒引当金	1		16		15	2	
資 産 合 計	92,925	100.0	85,528	100.0	7,397	91,880	100.0

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債	9,833	10.6	10,061	11.8	227	10,404	11.3
買掛金	3,363		3,314		48	3,879	
未払金	495		1,213		717	408	
未払費用	382		298		83	304	
未払法人税等	3,058		2,875		183	3,383	
未払消費税等	358		345		13	579	
前受収益	772		700		71	589	
賞与引当金	1,133		1,167		34	1,100	
その他	270		147		123	160	
固定負債	3,168	3.4	3,005	3.5	163	3,419	3.7
退職給付引当金	2,696		2,492		203	2,551	
役員退職慰労引当金	464		499		34	520	
長期繰延税金負債	-		-		-	335	
長期前受収益	6		12		5	12	
負債合計	13,001	14.0	13,066	15.3	64	13,823	15.0
(純資産の部)							
株主資本	79,964	86.1	72,741	85.1	7,222	76,406	83.2
資本金	19,178	20.6	19,178	22.4	-	19,178	20.9
資本剰余金	19,530	21.0	19,416	22.7	114	19,518	21.2
資本準備金	19,413		19,413		-	19,413	
その他の資本剰余金	116		2		114	105	
利益剰余金	46,422	50.0	39,655	46.4	6,767	43,079	46.9
利益準備金	461		461		-	461	
その他の利益剰余金	45,961		39,193		6,767	42,617	
フ・ロク・ラム準備金	11		30		18	30	
特別償却準備金	21		64		43	64	
別途積立金	36,500		30,500		6,000	30,500	
繰越利益剰余金	9,427		8,598		829	12,022	
自己株式	5,166	5.5	5,508	6.4	341	5,370	5.8
評価・換算差額等	40	0.1	279	0.4	238	1,650	1.8
その他有価証券評価差額金	1,141	1.2	903	1.0	238	2,832	3.1
土地再評価差額金	1,182	1.3	1,182	1.4	-	1,182	1.3
純資産合計	79,924	86.0	72,462	84.7	7,461	78,056	85.0
負債・純資産合計	92,925	100.0	85,528	100.0	7,397	91,880	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年中間期 同期比率	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(売 上 高)	19,152	100.0	18,870	100.0	101.5	39,257	100.0
システムインテグレーション売上高	13,890		13,798		100.7	29,047	
システムサポート売上高	5,261		5,072		103.7	10,209	
(売 上 原 価)	9,647	50.4	9,564	50.7	100.9	20,324	51.8
システムインテグレーション売上原価	7,734		7,674		100.8	16,592	
システムサポート売上原価	1,913		1,889		101.2	3,731	
売 上 総 利 益	9,505	49.6	9,306	49.3	102.1	18,932	48.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,725	19.4	3,595	19.0	103.6	7,129	18.1
営 業 利 益	5,779	30.2	5,710	30.3	101.2	11,803	30.1
(営 業 外 収 益)	1,276	6.6	829	4.4	153.9	1,816	4.6
受 取 利 息 配 当 金	342		227			450	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	792		476			1,144	
そ の 他	141		125			221	
(営 業 外 費 用)	5	0.0	12	0.1	39.9	76	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-			53	
そ の 他	5		12			23	
経 常 利 益	7,051	36.8	6,527	34.6	108.0	13,543	34.5
(特 別 利 益)	-	-	0	0.0	-	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	-		0			0	
(特 別 損 失)	20	0.1	15	0.1	134.4	63	0.2
固 定 資 産 売 却 損	1		0			0	
固 定 資 産 除 却 損	4		6			11	
会 員 権 評 価 損	-		0			0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12		-			42	
減 損 損 失	-		8			8	
そ の 他	1		-			-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,031	36.7	6,512	34.5	108.0	13,479	34.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,797	14.6	2,703	14.3	103.5	5,606	14.3
法 人 税 等 調 整 額	22	0.1	98	0.5	23.1	136	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	4,256	22.2	3,907	20.7	108.9	8,010	20.4
前 期 繰 越 利 益	-		4,691		-	4,691	
中 間 配 当 額	-		-		-	679	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		8,598		-	12,022	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高	19,178	19,413	105	461	42,617	5,370	76,406	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	872	-	872	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	40	-	40	
中間純利益	-	-	-	-	4,256	-	4,256	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0	
自己株式の処分	-	-	11	-	-	203	215	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	11	-	3,343	203	3,558	
平成18年9月30日残高	19,178	19,413	116	461	45,961	5,166	79,964	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,832	1,182	1,650	78,056
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	872
利益処分による役員賞与	-	-	-	40
中間純利益	-	-	-	4,256
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	215
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,691	-	1,691	1,691
中間会計期間中の変動額合計	1,691	-	1,691	1,867
平成18年9月30日残高	1,141	1,182	40	79,924

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	プロパティ準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	30	64	30,500	12,022	42,617
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	872	872
プロパティ準備金の取崩	18	-	-	18	-
特別償却準備金の取崩	-	43	-	43	-
別途積立金の積立	-	-	6,000	6,000	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	40	40
中間純利益	-	-	-	4,256	4,256
中間会計期間中の変動額合計	18	43	6,000	2,594	3,343
平成18年9月30日残高	11	21	36,500	9,427	45,961

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料機器

.....個別法による原価法

仕掛品

.....個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

車輜運搬具 5～6年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は79,924百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,360百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,095百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,269百万円
2.自己株式の数 251,011株	2.自己株式の数 253,576株	2.自己株式の数 260,901株
3.会社が発行する株式の総数 39,840,000株 発行済株式の総数 9,960,000株	3.会社が発行する株式の総数 39,840,000株 発行済株式の総数 9,960,000株	3.会社が発行する株式の総数 39,840,000株 発行済株式の総数 9,960,000株
4.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 591百万円	4.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 756百万円	4.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 624百万円
5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受 取 手 形 10百万円	5. _____	5. _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 広 告 宣 伝 費 429百万円 給 料 及 び 手 当 1,403百万円 法 定 福 利 費 247百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 493百万円 退 職 給 付 費 用 73百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 賃 借 料 177百万円 減 価 償 却 費 95百万円	1.販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 広 告 宣 伝 費 411百万円 給 料 及 び 手 当 1,322百万円 法 定 福 利 費 235百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 503百万円 退 職 給 付 費 用 48百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 賃 借 料 181百万円 減 価 償 却 費 114百万円	1.販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 広 告 宣 伝 費 913百万円 給 料 及 び 手 当 3,061百万円 法 定 福 利 費 442百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 459百万円 退 職 給 付 費 用 90百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 賃 借 料 356百万円 減 価 償 却 費 225百万円
2. _____	2.固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。	2.固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。
3.固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。	3.固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。	3.固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。
4.固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。	4.固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。	4.固定資産除却損の内容は次の通りであります。 器 具 及 び 備 品 9百万円 そ の 他 2百万円 計 11百万円

当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕																
5. _____	5.減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="606 376 1027 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都中央区他	遊休	電話加入権	8	5.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1094 376 1516 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都中央区他	遊休	電話加入権	8
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
東京都中央区他	遊休	電話加入権	8															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
東京都中央区他	遊休	電話加入権	8															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	260,901	10	9,900	251,011

注1) 当中間会計期間における増加株式数10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当中間会計期間における減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	114	110	107
減価償却累計額相当額	61	43	50
中間期末(期末)残高相当額	52	67	56

(注) リース物件は建物、器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	24	26	26
1年超	29	41	31
合計	53	68	57

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	14	15	30
減価償却費相当額	14	14	28
支払利息相当額	0	0	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価	証 券	
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	8,061 百万円	59,793 百万円	51,732 百万円

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価	証 券	
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	1,201 百万円	29,389 百万円	28,188 百万円

(前事業年度末) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価	証 券	
	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	8,061 百万円	45,320 百万円	37,259 百万円